

平成29年度

事業報告書

平成29年度事業報告

平成29年度の国内経済は、個人消費や民間の設備投資が持ち直すなど、民需が改善し経済の好循環が実現しつつある中で、緩やかな回復基調が続いてきたが、本県においても、平成28年の熊本地震の影響が一部に残るものの、力強い復興需要の波及を背景に、個人消費や生産活動の回復等により緩やかな回復が継続している。

このような中、トラック運送事業においては、復興需要の継続等を背景に短期的には経営は安定化傾向にあるものの、

① 燃料価格の上昇

燃料価格が引き続き上昇傾向にあること。

② 労働力（人手）不足の深刻化

トラック運送における長時間労働、低賃金の業界風土の中で、会員事業者（754社）が人手不足を訴えており、募集しても応募者がいない厳しい現実があること。

③ コンプライアンスの徹底

トラック運送の現場では、「行政処分の基準の一部改正」等をはじめとする、各種規制の強化が進められており、コンプライアンスの徹底がますます重要な課題となっている。

守るとことは苦しいが、これを必達することで、業界に染みついた長時間労働、低賃金の慣習が是正できることを認識し、我々自身が真摯に取り組む必要があること。

などから、各事業者の経営環境は引き続き厳しい状況にある。

これらを背景に、政府（国土交通省等）においては、トラック運送業界の取引環境や労働時間改善に向けて、各種協議会、検討会等を設置し、「荷主都合による荷待ち時間記録等義務化」（平成29年7月施行）、関係省庁を通じた荷主企業への要請、荷主勧告制度の運用改善、「標準貨物自動車運送約款の改正」（平成29年11月施行）、「貨物自動車運送事業者に対する行政処分等の基準の一部改正」（平成30年7月施行他）等の施策の推進に取り組んでいる。

このため、当協会においては、厚生労働省、国土交通省との共催による「トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会」の開催やパイロット事業の実施、新標準貨物自動車運送約款届出の周知、促進等により、トラック運送業界だけでは改善困難な長時間労働の抑制や適正運賃収受の実現に向け取り組みを進めたほか、国等に対しては、全ト協と連携し、高速道路料金の割引継続・拡充、自動車関係諸税の簡素化・軽減、時間外労働の上限規制等に関する要望を、熊本県に対しては、軽油取引税の旧暫定税率の廃止、高速道路における大型トラックの速度制限緩和、高速道路料金の一定区間無料化措置等の要望（注1）を行った。

さらに、「生活と経済のライフライン」として、国内物流の90%を担うトラック運送事業者の「社会的な貢献」が正しく理解し評価され、その「地位向上」（誇りのもてる職業）に繋げてゆくため、新たに「女性部会」を設けたほか、総合センター建設や支部の組織内化等に関する特別委員会を設置し、他県の視察や具体化に向けた検討を行った。また、事故防止大会の開催、無事故

チャレンジ運動や環境クリーンキャンペーンの実施、交通事故防止用品の配布等による交通・環境対策の推進、安全性優良事業所（Gマーク）の拡大や特別巡回指導等による輸送秩序の確立、運輸・物流産業等企業合同説明会の開催や人材確保セミナーの開催による労働力確保対策の推進、労務管理や企業経営に関する各種セミナー、講習会の開催、アドバイザー体制等活用による経営基盤の強化、広く県民の皆様にはトラック運送事業の社会的な貢献を理解していただくための「トラックの日サンクスマッチ」等のイベント開催、マスコミ等を活用した広報活動に取り組んだ。実施事業等の詳細については、次のとおりである。

「注1」

【県ト協の主な要望事項】

1. 一般財源化により課税根拠を失った軽油引取税の旧暫定税の廃止
2. 九州内の高速道路料金の一部無料化などの実施について
3. 九州自動車道松橋IC～植木IC間（上下線）の営業用緑ナンバートラックの無料化について
4. 高速自動車道における大型トラックの速度制限緩和について
5. 第二空港線の渋滞緩和策に関する提案
6. 県内営業所単位での大幅経営悪化事業所に対する経営支援助成金制度の継続
7. 復旧・復興時に係る熊本県内企業の優先利用制度の創設
8. 改善基準告示の弾力的運用について
9. 農業予算による生鮮農産物輸送に係る農家が負担する運賃の一部補助の要望について
10. モーダルシフトの活用に係る利用助成制度の創設について
11. 熊本県トラック協会の移転新設に係る用地取得等に関する要望について

〔総務・交付金運営委員会〕

1. 最重点項目

(1) 協会支部組織の内部化について協議等 **法人会計**

平成29年7月7日（金）に開催された第3回臨時理事会において、支部の組織内化検討特別委員会の新設が審議・承認され特別委員会での協議等が行われた。

（事業報告は、P31に掲載）

(2) 各種要望・陳情活動の積極的な推進 **法人会計**

トラック運送事業の社会的な貢献が適正に評価され、魅力あるトラック運送業界となるよう各種機会をとらえ、平成30年度の税制改正に関する要望やチームくまもとに対する業界の要望について、議会をはじめ県選出国會議員や熊本県等に対して、次のとおり陳情要望を行った。

① 自民党熊本県支部連合会に対する陳情要望

日時：平成29年9月19日（火）15時00分～

場所：熊本県議会棟役員室

対応：（協会）正副会長、専務理事

（県連）前川收幹事長、吉永和世総務会長、松田三郎選対委員長

② 県選出自民党国會議員に対する陳情要望

日時：平成29年12月7日（木）18時30分～

場所：ホテルニューオータニ東京

対応：（協会）正副会長、青年部会継運会福田洋会長、専務理事

（国會議員）野田毅氏、金子恭之氏、坂本哲志氏、木原稔氏、

松村祥史氏、馬場成志氏、藤木眞也氏

③ 熊本県に対する陳情要望

日時：平成29年12月15日（金）13時30分～

場所：熊本県庁

対応：（協会）正副会長、専務理事

（県） 奥菌惣幸商工観光労働部長、寺野慎吾商工労働局長、川口農林水産部
生産経営局長、江藤健康福祉政策課審議員、浦田商工振興金融課長他

(3) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立 **公益1-【3】**

① 災害発生時における物資供給体制整備に係る協定締結

一昨年4月に発生した熊本地震の検証を踏まえ、見直された地域防災計画に基づき、災害発生時における物資供給体制の連携を強化するため、当協会や会員事業者等との協定を次のとおり締結した。この協定により県内の物資受入配送拠点の運営が、依頼される業務に追加されています。

日時：平成29年9月11日（月）13時10分～

場所：熊本県庁

対応：（協会） 住永豊武協会長、専務理事

（熊本県） 蒲島郁夫県知事、古閑陽一健康福祉政策部長

（事業者） 日本通運㈱熊本支店 児玉恒康支店長

ヤマト運輸㈱熊本主管支店 熊澤宏支店長

佐川急便㈱南九州支店 山田晋支店長

熊本県倉庫協会 倉岡俊弘会長

② 災害発生時の緊急物資輸送等の対応 **公益1-【3】**

昨年7月に発生した平成29年7月九州北部豪雨において、当協会は災害時の緊急物資輸送協定に基づき、熊本県健康福祉部健康福祉政策課からの緊急要請を受け、被害が発生した福岡県朝倉市及び朝倉郡東峰村への緊急物資輸送を行った。

輸送車両：4トントラック2両

なお、この災害により会員事業所に被害が発生した公益社団法人福岡県トラック協会（以下福ト協）及び公益社団法人大分県トラック協会（以下大ト協）に対して、義援金（福ト協50万円、大ト協10万円）を贈呈した。

期日：平成29年9月6日（水）

場所：福ト協総合会館

大ト協研修センター

対応：福ト協（眞鍋協会長、西専務）熊ト協（住永協会長、吉住専務理事）

大ト協（青木協会長、中尾専務理事）熊ト協（下川副会長、高木常務理事）

③ 物流防災センター建設特別委員会の開催等 **公益1-【3】**

平成29年7月7日（金）に開催された第3回臨時理事会において、熊本県トラック協会総合センター建設特別委員会の新設が審議・承認され特別委員会での協議等が行われた。（事業報告は、P13に掲載）

④ 震災記録誌の発行 **公益1-【3】**

平成28年4月14日、16日に発生した熊本地震についてその実績及び反省・教訓等を後世に伝え、今後の災害に備えるため、震災記録誌を発行し会員及び関係する自治体及び関連団体等に配布した。（制作部数2,000部）

⑤ 自治体・行政機関等が行う防災訓練への参加 **公益1-【3】**

○ 熊本市主催（実働訓練）

期日：平成29年4月16日（日）

- 場所：熊本市物資拠点（熊本競輪場）及び熊本市内小学校
 対応者：協会事務局（3名）及び会員企業（5社）
- 八代市（台風接近による悪天候により当日中止）
 - 水俣市主催（実働訓練）
 期日：平成29年11月19日（日）
 場所：水俣市立総合体育館他 対応者：協会城南支部事務局及び会員企業（1社）
 - 荒尾市主催（防災ブース展示対応）
 期日：平成29年11月19日（日）
 場所：荒尾市立緑ヶ丘小学校 対応者：協会事務局（3名）
 - 上天草市主催（机上訓練）
 期日：平成29年11月19日（日）
 場所：協会執務室 対応者：協会事務局（1名）
 - 熊本県主催（机上訓練）
 期日：平成30年1月27日（土）
 場所：協会執務室 対応者：協会事務局（2名）
 - 熊本市主催（防災ブース展示対応）
 期日：平成30年3月11日（日）
 場所：熊本市南区奥古閑天明まちづくりセンター 対応者：協会事務局（3名）
- ⑥ 国土交通省災害物流研修への参加 **公益1-【3】**
 期日：平成29年10月3日（火）～6日（金）
 場所：国土交通大学校柏研修センター
 内容：国土交通省が主催する「災害物流研修」に協会長、専務理事が聴講するとともに、協会職員1名を参加させ、支援物資物流に関する専門知識の習得を図った。
 参加者：56名 内訳 運輸局（9名）内閣府（1名）自治体（28名）
 トラック協会（11名）、運送事業者及び倉庫業者（7名）
- ⑦ 高病原性鳥インフルエンザ等の協定に係る取組み **公益1-【3】**
 指定地方公共機関として特定家畜伝染病のまん延防止に協力するため、熊本県農林水産部生産経営局畜産課と協議を行い、特定家畜伝染病の防疫活動に対する協力協定を締結した。
 期日：平成29年11月29日（水）
 場所：熊本県庁 行政棟本館13階
 出席者：熊本県 濱田義之農林水産部長、福島政策審議監、川口生産経営局長他
 熊ト協 住永協会長、江富副会長、吉住専務理事、高木常務理事

2. 重点項目

(1) トラックの日のイベント（サンクスマッチ）開催 **公益1-【1】-〈2〉**

トラック運送事業に対する一般消費者のより一層の理解促進等を目的としたイベントを開催するにあたり、トラックの日検討委員会を立ち上げ、内容の検討を行い、次のとおり開催した。地元サッカーチーム「ロアッソ熊本」の公式戦（サンクスマッチ）に公益社団法人熊本県トラック協会の冠試合（スポンサー）としてジョイント（連携）し業界のPRを行った。

また、ラッピングトラックやトラクタヘッドなどをスタジアム前広場に展示し、大型トラックの試乗体験や宣伝用ブースを出展し、業界の活動をPRした。また、来場者からの募金8,572円は、交通遺児育成基金に対して寄付した。なお、来場者は、約7,200名となった。

日時：平成29年10月22日（日）11時30分～17時00分

（14時00分キックオフ）

場所：えがお健康スタジアム

イベント協力：（35名）協会役員、青年部会継運会、支部職員、協会事務局

内容：主な実施内容（セレモニー含む）

【試合開始前】

- ① 大型トラック試乗体験（11時00分～14時30分）入場ゲート前広場
トラクタヘッド1台
- ② PR用出展ブース（テント2張）（11時30分～試合終了）
 - ・トラック協会のパネルの展示、トラックぬりえ、トラック釣り堀
 - ・トラック業界に関するアンケートの実施（本部テント）
アンケート回答者にミニタオルの配布（ロアッソのエンブレム入り）
 - ・ロアッソ熊本の選手との写真撮影会
- ③ 入場ゲートにてサンプリング（11時00分～14時30分）
 - ・マッチデープログラム（当日用パンフレット）と一緒に「トラックの日」
PR用チラシと引越GマークPR用チラシを各5,000枚配布
- ④ 各種広告

【入場ゲート前広場】

- ・ラッピングトラックの展示1台

【大型ビジョンによるCM放送】

- ・トラック協会15秒CMを計8回大型ビジョンで放映。

【コバスタジオ】（12時45分頃）、【FM791】（16時40分頃）

福田委員長が出演し当日のサンクスマッチのイベント内容やトラック事業の社会的役割について紹介を行った。

【セレモニー】

- ① ロアッソ熊本の選手とハイタッチ（参加者：60名）
- ② 絆ファミリー・絆宣言（5名）
- ③ エスコートキッズ（小学生22名）
- ④ フラッグベアラー（小学生5名）

- ⑤ 代表者挨拶（住永会長）
- ⑥ 始球式（福田実行委員長）
- ⑦ ハーフタイムにPRの場内一周 25名（約15分間）

【チケットの配布等】

招待券（2,685枚）の配布（S席招待券85枚、AB席招待券2,600枚）

(2) 広報誌による情報提供 **他1-4**

トラック運送事業に関する各種情報の提供や業界・協会の活動や取組みなどについて、適宜にお知らせするため、月刊広報誌「トラック広報くまもと」を発行し情報提供を行った。なお、新たに会員企業コーナーにより、会員各社の安全に対する取組などを紹介した。

(3) メディア及びホームページ等の活用 **公益1-【1】-〈1〉**

トラック運送事業に対する一般消費者のより一層の理解促進とトラックドライバーの活躍などを理解してもらい、業界参画へとつなげるため、熊本県トラック協会のオリジナルテレビCM2本を制作し、民放各テレビにて放送した。また、運輸・物流産業企業合同説明会の周知を行い、求職者に対して、PRするため各種媒体を活用し、広報を行った。

各種媒体の活用（一部に運輸・物流産業企業合同説明会の広報を含む）

【テレビ】

- KAB
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会テレビCM放送
平成29年10月4日（水）～平成29年10月26日（木）まで（8本放送）
- RKK
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会テレビCM放送
平成29年11月1日（水）～平成29年11月30日（木）まで（45本放送）
- KKT
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会テレビCM放送
平成30年1月1日（月）～平成30年1月31日（水）まで（28本放送）
 - ・運輸・物流産業企業合同説明会周知CM計13本放送
平成29年11月6日（月）～11月24日（金）まで
- TKU
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会テレビCM放送
平成30年2月1日（木）～平成30年2月27日（火）まで（15本放送）
 - ・飲酒運転根絶・高齢者の交通安全啓発キャンペーンCM
平成29年12月22日（金）～平成30年1月31日（水）まで（36本放送）

【ラジオ】

- RKK
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会ラジオCM放送
平成30年 1月4日(木)～平成30年 1月30日(火)まで(12本放送)
 - ・学生の登下校時間帯における事故防止啓発広報CM(45本放送)
平成29年4月24日(月)～平成29年6月23日(金)まで
 - ・運輸・物流産業企業合同説明会周知ラジオ取材(パブリシティ)
平成29年11月22日(水)「大田黒浩一の今日も元気」事務局出演
- FMK
 - ・公益社団法人熊本県トラック協会ラジオCM放送
平成29年10月5日(木)～平成29年11月30日(木)まで(34本放送)
 - ・スマイルドライブキャンペーン
 - ・平成29年 8月 3日(木)～平成29年 9月19日(火)まで(8本)
 - ・歩行者横断用横断旗寄贈(50本)
 - ・運輸・物流産業企業合同説明会周知CM(63本放送)
平成29年11月6日(月)～11月24日(金)まで
 - ・運輸・物流産業企業合同説明会周知ラジオ取材(パブリシティ)
平成29年11月22日(水)「FMK Morning Glory」事務局出演
- 熊本シティFM
 - ・FM791防災コミュニティパートナー(120本)
平成29年5月2日(水)～平成30年2月28日(水)まで

【新聞・雑誌等】

- 熊本日日新聞
 - ・平成29年 4月30日(日)掲載 復興祈念シンポジウム カラー半五段
 - ・平成29年 7月28日(金)掲載 県政特集号 カラー半五段
 - ・平成29年12月24日(日)掲載 Gマーク周知PR 半七段
 - ・平成29年12月26日(火)掲載 業界現状・約款改正周知 全15段
 - ・平成30年 3月31日(土)掲載 熊本北合志署開署 名刺広告
 - ・平成29年11月 5日(日)掲載 運輸・物流産業企業合同説明会開催
 - ・平成29年11月12日(日)掲載 運輸・物流産業企業合同説明会開催
 - ・平成29年11月19日(日)掲載 運輸・物流産業企業合同説明会開催
- 西日本新聞
 - ・平成29年10月27日(金)掲載 災害対策協定企画広告
- 物流ニッポン
 - ・平成29年 7月20日(木)掲載 暑中特集号
 - ・平成29年10月 9日(木)掲載 第22回全国トラック運送事業者大会特集
 - ・平成30年 1月11日(木)掲載 新年号
 - ・平成30年 2月 8日(木)掲載 ロジスティクス最前線

- 輸送経済新聞
 - ・平成29年 7月18日(火)掲載 夏季・環境特集
 - ・平成29年10月 3日(火)掲載 第22回全国トラック運送事業者大会特集
 - ・平成30年 2月27日(火)掲載 中四国・九州ブロック特集
- くまもと経済
 - ・平成29年12月号掲載 巻頭トップ1ページ
 - ・平成30年 1月号掲載 ピックアップ広告カラー1/2ページ+記事体広告
- 週刊求人案内 熊本版
 - ・平成29年10月20日号、10月27日号、11月3日号、11月10日号、11月17日号、11月24日号掲載 運輸・物流産業企業合同説明会開催
- 週刊ゲットサポート 熊本版
 - ・平成29年10月24日号、10月31日号、11月7日号、11月14日号、11月21日号掲載、運輸・物流産業企業合同説明会開催
- WAO! VISION (トラック協会テレビCMを1,018放送)
 - ・平成29年12月1日(金)～平成29年12月31日(日)まで
- 戦国パークイベント (熊本・熊本城復興を願って)
 - ・平成30年3月3日(土)～4日(日)
 - 熊本城応援キャンペーンテレビCM30本放映

(4) 各種表彰関係 **他1-5**

① 永年継続企業表彰

永年継続企業表彰制度の表彰を次のとおり行った。

被表彰会員企業 4社

② 無事故チャレンジ運動表彰

三者連名表彰5事業所、協会長表彰79事業所 計84事業所

③ 国土交通大臣表彰

被表彰者 住永 金司氏 (熊本交通運輸株 代表取締役)

④ 九州運輸局長表彰

(ア) 団体役員表彰

被表彰者 山口 隆幸氏 (有北部運送 代表取締役)

(イ) 事業役員表彰

被表彰者 廣瀬 哲生氏 (ひろせ梱包運輸株 代表取締役)

〃 田上 明仁氏 (有青井運送 代表取締役)

(ウ) 従業員部門表彰

- 被表彰者 霜上 文子氏 (有)玉名急配運送店)
〃 藤本 昌信氏 (御船運送株)
〃 杉本 文子氏 ((公社) 熊本県トラック協会)

⑤ 九州運輸局自動車運送事業者無事故表彰

- (ア) 第1回被表彰事業者 (7社) 東南運輸倉庫株、白浜交通株、フクワ物流株
日精サービス株熊本営業所、(有)八代運送、
八代熊交株、(有)松石運送
(イ) 第2回被表彰事業者 (3社) (有)青井運送、(株)熊本総合運輸、鹿央運輸(有)

(5) 女性経営者等による組織の設立に向けた協議 **公益1-【5】-〈1〉-ク**

トラック運送業界での女性の活躍を推進するため、女性経営者等により構成される組織の設立に向けて次のとおり協議を行い、結果女性部会肥後六花会が設立された。

① 女性部会 (仮称) のあり方検討会

- 第1回 平成29年7月27日 (木) 13時30分～
第2回 平成29年9月12日 (火) 13時30分～

② 女性部会

- 第1回 平成29年11月 8日 (水) 15時00分～
臨時部会 平成29年12月19日 (火) 10時30分～
第2回 平成30年 1月22日 (月) 13時30分～

(6) その他

新春賀詞交歓会の開催 **法人会計**

会員企業、荷主企業、来賓らが参集して新春賀詞交歓会を次のとおり開催した。

- 日時：平成30年1月17日 (水) 18時00分～20時00分
場所：メルパルク熊本 3階 根子岳の間
参加者数：172名

(7) 協会事務局の強化及び業務の見直し **法人会計**

協会の業務の効率化及び会員サービスにつなげるため、コンサルタントを招へいし、基幹システムの改編を行った。また、併せて協会業務についても効率化を図るため、検討を行った。また、南九州5県トラック協会職員会議や各種研修会等に出席し、職員の資質向上や業務の効率化のための対応を図った。

3. 全ト協と連携して行う項目

(1) 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現 **公益1**

① 自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現

要望活動については、麻生太郎副総理・財務大臣、細田博之自民党トラック輸送振興議員連盟会長、竹下亘自民党総務会長・ITS推進・道路調査会長をはじめ、政府与党の国会議員に対し、日本自動車会議所など関係団体と協調して積極的に陳情活動を展開した。

平成30年度税制改正大綱については、平成29年12月22日に閣議決定され、税制改正関連法案は平成30年3月28日に国会で成立した。トラック運送業界に関する主な内容は以下のとおり

- ・ ASV（先進安全自動車）特例措置については、適用対象となる装置に車線逸脱警報装置が追加されたほか、適用要件等の見直し・拡充の上、自動車重量税に関する特例措置について適用期限が3年延長。
- ・ 自動車取得税における免税制度（取得価格50万円以下）については、適用期限が1年6ヵ月延長。
- ・ 少額資産（30万円未満の減価償却資産）即時償却については、適用期限が2年延長。
- ・ 物流総合効率化法に基づき取得した資産（倉庫、附属機械設備等）に係る固定資産税等が軽減される措置については、適用期限が2年延長。
- ・ 自動車税の営自格差の見直しについては、阻止することができた。

② 軽油引取税の旧暫定税率の廃止等税負担の軽減

軽油引取税の旧暫定税率の廃止については、（平成21年度税制改正において軽油引取税が一般財源化された際）地球温暖化対策の観点、国・地方の苦しい財政状況により税率水準が維持することとされた経緯等を踏まえて検討すべきとされており、要望は見送られた。

(2) 高速道路通行料金の引下げ及び割引制度の充実 **公益1**

① 高速道路料金の引き下げ及び割引制度の充実

- ・ 高速道路料金に関しては、特に、平成29年度末で期限を迎える大口・多頻度割引最大割引率50%の継続について、麻生太郎副総理・財務大臣、細田博之自民党トラック輸送振興議員連盟会長、竹下亘自民党総務会長・ITS推進・道路調査会長をはじめ、政府与党の国会議員に対し強力に要望活動を展開した。

その結果、平成29年12月22日に閣議決定された平成29年度補正予算案において107億円が措置され、自動車運送事業者のETC2.0搭載車を対象に、大口・多頻度割引最大割引率50%が平成30年度末まで継続されることとなった。

- ・ 平成29年7月24日に開催された、社会資本整備審議会道路分科会第28回国土幹線道路部会において全日本トラック協会がヒアリングを受け、働き方改革を実行するためにトラック運送事業者がより高速道路を活用できるよう、全国の高速道路ネッ

トワークの積極的な整備推進及びミッシングリンクの解消やSA・PA、道の駅における駐車スペースの整備・拡充、大口・多頻度割引最大割引率50%の継続等諸施策について要望した。

- ・ 平成29年4月1日から、高速道路6会社において、車両制限令違反者に対する大口・多頻度割引停止措置等を見直し、軽微な重量超過に対する違反点数の付与、軸重超過に対する違反点数の設定、違反点数の累積期間を2年間に拡大する等の措置が実施された。これらの見直しにより、従来より違反点数が累積しやすい状況となったことなどを踏まえ、平成29年12月6日に、全ト協と日貨協連の連名で、協同組合への累積点数通知書の内容や送付時期の改善、特殊車両通行許可を得た車両への対応の改善、特殊車両の通行許可審査の迅速化及び特車ゴールドの包括申請、国際海上コンテナトレーラの特車車両通行許可申請手続きの簡素化、荷主に対する見直し内容の周知徹底及び荷主勧告制度の活用を内容とする要望書を、石川雄一国土交通省道路局長に提出した。

その結果、過積載車両の荷主対策として、現地取締り時における違反者からの荷主情報の聴取や特車通行許可申請時における荷主情報の記載が行われることとなり、収集した荷主情報を活用し、荷主勧告制度の運用強化が図られることとなった。また、社会資本整備審議会の下に設置されている物流小委員会において、国際海上コンテナ車（40ft背高）の走行が多く、構造的に支障がない区間を指定し、当該区間内における国際海上コンテナ車（40ft背高）の走行については特車許可手続きを不要とする方向性が示されるとともに、特車ゴールドについて包括申請を対象とすること、許可書類の電子媒体での携行を可能とすることなどについて検討することとされた。このほか、協同組合への高速道路会社からの車両制限令違反に係る違反点数通知について組合員からの同意書を不要に（平成30年10月予定）、現地取締りにおいて車両制限令違反が確認された場合に所属する会社に違反事実を直接連絡（平成30年2月予定）、協同組合における活動状況等の確認の実施（平成30年4月予定）が行われることとなった。

② ETC2.0を活用した物流対策

- ・ 上記の社会資本整備審議会道路分科会第28回国土幹線道路部会において、ETC2.0によるサービスの拡充として、ETC2.0により得られるビッグデータを活用した渋滞緩和の推進や運行管理支援のさらなる充実について要望した。
- ・ ETC2.0搭載車を対象に、高速道路からの一時退出を可能とする措置（高速道路を一時退出しても料金は高速道路を利用したままとする）について、平成29年5月～7月にかけて全国3ヵ所の道の駅で試行が開始された。さらに、平成29年9月には、新たに全国17ヵ所の道の駅を追加することが発表された（※開始時期は未定）。

(3) 大規模災害発生時における緊急輸送体制の確立 **公益1-【3】**

全ト協においては、全ト協防災業務計画に基づき、緊急時における業務マニュアルの整備を進め、緊急物資輸送体制の整備を行った。

政府主催の津波防災の日情報伝達訓練や首都直下地震等に対応した災害支援物資輸送訓

練、大規模地震時医療活動訓練（DMAT訓練）に参加し、政府や指定公共機関間との実働訓練や情報伝達訓練を実施した。

また、全ト協においては、香川県で発生した鳥インフルエンザの防疫資材輸送に係る車両の手配を実施した。

内閣府や国土交通省が開催した都道府県自治体等関係者に対する防災・災害物流研修に講師を派遣し、緊急物資輸送の実態と課題について関係者と共有を図った。

緊急輸送車両の燃料供給を確保するためトラック運送事業者に対し自家用スタンド設置助成を行い、緊急給油のネットワーク整備を図った。

（４）全ト協会長表彰 **公益1-【5】**

- ・ 正しい運転明るい輸送運動表彰
(有)西野工業（熊本北支部）、(有)平木運輸（鹿本支部）、(有)上野（城南支部）

- ・ 全ト協表彰規程による表彰

事業役員	5名
従業員	10名
協会職員	1名

- ・ 優秀運転者顕章

金十字章	26名
銀十字章	112名
合計	138名

（５）全日本トラック協会が主催する第22回全国トラック運送事業者大会に協会役員及び事務局ら15名が参加した。 **公益1**

期 日：平成29年10月3日（火）

場 所：宮城県仙台市 仙台国際センター

〔支部の組織内化等検討特別委員会〕

協会運営の活性化を図り、内部組織のあり方等について検討を深めるため、支部の組織内化等検討特別委員会を設置し、次のとおり支部の内部組織化等について、協議を行った。

また、各支部の業務執行状況や他トラック協会・他団体での支部の現状等を確認するため、業務視察等を行った。

法人会計

委員長：下川 公一郎（副会長）

（1）会議

会議日時：第1回 平成29年8月23日（水）13時30分～

会議日時：第2回 平成29年9月29日（金）10時00分～

会議日時：第3回 平成30年1月12日（金）13時30分～

会議日時：第4回 平成30年2月19日（月）13時30分～

会議場所：熊本県トラック協会研修センター3階会議室（上記4回全て）

（2）業務視察

① 各支部視察：平成29年9月8日（金）～平成29年12月26日（火）

② 東京都トラック協会視察：平成29年7月14日（金）

③ 公益社団法人熊本県浄化槽協会視察：平成30年1月30日（火）

（3）関係行政機関、団体との協議

① 九州運輸局（熊本支局） → 12月21日、1月5日

② 熊本県（商工振興金融課） → 12月21日、27日、1月4日、5日

③ 九州財務局金融監督課 → 12月22日、1月9日

④ 社会保険労務士 → 12月22日、1月9日

⑤ 公認会計士 → 12月25日、1月9日

⑥ 熊本運輸支局 → 12月27日、1月4日

⑦ 南九州交通共済協同組合 → 2月7日、9日、14日

〔熊本県トラック協会総合センター建設特別委員会〕

協会総合センター建設特別委員会を設置し、基本構想（案）、特別委員会への行政オブザーバー参加等について協議を行うとともに、先進施設を参考とするため、茨城県トラック協会の新総合会館の視察等を行った。

公益1-【3】

委員長：住永 豊武（会長）

（1）会議

会議日時：平成29年8月28日（月）15時30分～

会議場所：熊本県トラック協会 研修センター3階会議室

（2）視察

視察日時：平成29年10月2日（月）13時00分～

視察場所：茨城県トラック協会 総合会館

視察者：上記委員事務局など8名

〔交通・環境対策委員会〕

1. 最重点項目

(1) 交通事故防止対策の推進

① 無事故チャレンジ運動の実施 **公益2-【5】**

平成29年10月1日（日）～平成30年1月8日（月）までの100日間、社会との共生を図りながら、公共の道路を活用し、公共輸送の使命を担うトラック運送業界においては、交通事故防止対策は最重要課題の1つであることから、年末年始の輸送繁忙期の交通量が増加する時期に関係行政機関と連携し、交通事故ゼロを目指し、交通事故防止対策を推進した。

また、参加112事業所から、表彰基準を満たした5事業所を三者連名表彰（熊本運輸支局長、熊本県警察本部交通部長、トラック協会長）、79事業所を協会長表彰として表彰した。

② 事故防止大会の実施 **公益2-【5】**

年末の輸送繁忙期に向けて、事業用トラックによる交通死亡事故や、トラックから転落する等の労災事故が増加していることから、業界全体で一丸となった事故防止対策の推進を目的に、第37回熊本県トラックドライバー・コンテストの総合優勝者（日本通運㈱熊本支店 徳永龍氏）による安全宣言を行い、その後、「ドライブレコーダー活用マニュアル」を活用したセミナーを実施した。

日 時：平成29年10月6日（金）13時30分～17時00分

場 所：(公社) 熊本県トラック協会 研修センター

参加者：38社47名

セミナー：「新・ドライブレコーダー活用マニュアル」セミナー

講 師：東京海上日動リスクコンサルティング㈱

経営企画部主席研究員 奥田啓介氏

③ 第37回熊本県トラックドライバー・コンテストの実施 **公益2-【5】**

運転技能と関係法令及び車両構造等に係る専門的な知識を競い、他の模範となることで、社会的責務を担うトラックドライバーとしての自覚と誇りを醸成し、交通事故防止の推進と環境負荷の低減に寄与することを目的に第1部（全国大会選抜競技）及び第2部（県大会チャレンジ競技）の2部構成で実施した。

開催日：平成29年7月9日（日）

場 所：八代ドライビングスクール

参加者：19事業所35名

第1部

4トン部門 12名、11トン部門 9名、トレーラ部門 4名

第2部

11トン部門 4名、ダンプ部門 6名

【部門別優勝者】

部 門 別	所 属	選 手 名
第1部		
4 ト ン	(株)ランテック人吉センター	森川 哲至
1 1 ト ン	南九州センコー(株)熊本営業所	澁谷 尚
ト レ ー ラ	日本通運(株)熊本支店 J R コンテナ課	徳永 龍
第2部		
1 1 ト ン	(有)国際急送	小田 徹
ダ ンプ	味岡建設(株)錦工場	水本 繁明

(敬称略)

県大会の第1部の各部門優勝者は、平成29年10月21日(土)～22日(日)、自動車安全運転センター安全運転中央研修所(茨城県ひたちなか市)において開催された全国大会に出場した。(各部門の入賞者はなかった。)

④ 事故防止用品の作成 **公益2-【1】-〈4〉**

新入学児童に対する交通事故防止用品を各地域振興局単位の教育事務所を通じて、当該地域の支部長より、教育事務所長宛てに、新入学児童の交通事故防止を目的として、平成30年2月から3月にかけて、蓄光反射材キーホルダー及びA4サイズクリアファイルのセット(19,000セット)を寄贈した。

また、事業者やトラックドライバーに対する交通事故防止の啓発を図るため、交通渋滞予想地域及び熊本県交通安全川柳標語入りカレンダーを1,500部作成し、全会員事業者に配布した。

⑤ 事業用貨物自動車の業務中における交通事故発生状況(平成29年中) **公益2-【5】**

《熊本県警察本部資料》

	発生件数	死者数	負傷者数
大型貨物	56 (△5)	2 (△1)	91 (+8)
中型貨物	49 (△16)	3 (±0)	70 (△16)
準中型貨物 ※平成29年から新設	12	0	18
普通貨物	8 (△7)	0 (△1)	12 (△5)
合 計	125 (△16)	5 (△2)	191 (+5)

()内は、前年対比

【目 標】

- 発生件数 125件以下
- 死者数 0人
- 負傷者数 165人以下

※目標に対し、発生件数は達成したが、死者数及び負傷者数は目標を上回る結果となった。

⑥ 車両制限令（特車）に係わる法令通達の改正、大口・多頻度割引の見直し、荷主勧告制度の改正等講習会の実施 **公益1-【5】-〈1〉-（キ）**

近年の特車に係る車両制限令等の規制の見直し、更には、高速道路割引料金に関する大口・多頻度割引の停止措置などの様々な改正が実施されているため、改正内容の周知を図った。

日 時：平成29年10月18日（水）13時30分～16時00分

場 所：（公社）熊本県トラック協会 研修センター

参 加 者：57社66名

講 師：（公社）全日本トラック協会輸送事業部部長 礎 司郎氏

(2) 安全教育の普及促進

① ドライバー等安全教育訓練助成事業の周知 **公益2-【2】-〈6〉**

全ト協が助成するトラックドライバー及び安全運転管理者等を対象とした安全運転研修所における安全教育訓練について、広報紙及びホームページ等で普及促進を図った。
（6社9名参加）

② 安全運転等研修会の実施 **公益2-【2】-〈6〉**

安全及び事故防止に関する知識及び省燃費運転による運転技能向上等を目的にドライバー等を対象とした研修会を大矢野自動車学校で開催した。

また、今年度から、「貨物自動車運送事業者が運転者に対して行う指導及び監督の指針の一部改正」に伴い、初任運転者等研修会を増設し、福岡県おんが自動車学校、八代ドライビングスクールにおいて次のとおり開催した。

・ 福岡県おんが自動車学校

開催期間及び参加人員（1泊2日 一般・初任運転者、指導監督者研修）

平成29年4月22日（土）～23日（日）（2社4名）

平成29年5月20日（土）～21日（日）（4社5名）

平成29年7月15日（土）～16日（日）（3社5名）

平成29年9月23日（土）～24日（日）（5社8名）

・ 八代ドライビングスクール

開催期間及び参加人員（2日 一般・初任運転者、指導監督者研修）

平成29年6月24日（土）～25日（日）（9社15名）

平成29年11月4日(土)～5日(日)(5社6名)

- ・大矢野自動車学校
開催期間及び参加人員(1日コース)
平成29年5月21日(日)(8社15名)
平成29年6月4日(日)(10社16名)
平成29年6月11日(日)(8社14名)
平成29年6月18日(日)(9社14名)
平成29年7月9日(日)(8社14名)

合計 71社116名参加

③ 交通事故統計の情報提供 **公益2-【1】-〈1〉**

交通事故防止の意識向上及び安全運転の啓発並びに運転者に対する指導・監督の際の資料に活用できるよう事業用トラックの交通事故統計(熊本県警察資料)を「トラック広報熊本」に掲載した。

④ 各季における交通安全運動の実施 **公益2-【5】**

トラック輸送の安全確保と安心・安全で信頼できる輸送体制の確立を図るため、各季交通安全キャンペーンを推進し、各交通安全運動への積極的な参加を周知徹底するため、交通安全懸垂幕の掲示、トラック広報熊本への記事掲載を行った。

○ 春の全国交通安全運動

平成29年4月6日(木)～4月15日(土)

○ 秋の全国交通安全運動

平成29年9月21日(木)～9月30日(土)

○ 正しい運転・明るい輸送運動

平成29年11月16日(木)～平成30年1月10日(水)

○ 年末年始の輸送等安全総点検

平成29年12月10日(日)～平成30年1月10日(水)

○ 年末年始の交通事故防止運動

平成29年12月21日(木)～平成29年1月3日(水)

2. 重点項目

(1) 環境クリーンキャンペーンの実施 **公益4-【1】-ア**

「トラックの日」の関連事業として、10月を「環境月間」と定め、10月14日(土)を「実施統一の日」として、各支部の会員事業所のドライバーやその家族、地元地域の小中学生、協会役員等により、10月7日(土)～10月21日(土)にかけて、日頃利用している道路に感謝を込めて、幹線道路やその周辺地域において清掃活動が行われた。(12支部722名参加)。

(2) 「トラックの森」づくり育林事業 **公益4-【1】-ウ**

トラック運送業界の環境対策の取り組みを目的に、平成26年1月に旧弓ヶ浜跡地(上天草市大矢野町)にサクラ、モミジ、ツツジ等の植樹後に繁茂した草の下草刈りを「トラ

ックの日」の関連事業育林事業の育林事業として、平成29年10月20日（金）に実施した。

(3) 各種助成事業

交付金等助成事業の活用を促進するため、熊本県トラック協会の助成事業の目的、申請方法等の説明会を実施した。

日 時：平成29年6月22日（木）10時30分～12時00分

場 所：(公社) 熊本県トラック協会 研修センター

参加者：32社42名

① ドライブレコーダー機器導入促進助成 **公益2-【2】-4)**

77社 429台 11,590千円

② ASV装置導入促進助成

61社 103台 3,034千円

公益2-【2】-3)

③ 安全装置等導入促進助成

68社 133台 2,660千円

公益2-【2】-2)

④ アルコール検知器助成

36社 72台 1,138千円

公益2-【2】-1)

⑤ 低公害車導入促進助成 **公益4-【2】-〈1〉**

(新長期車、CNG車、ハイブリッド車) 99社 197台 11,940千円

⑥ グリーン経営認証取得助成

21事業所 872千円

公益4-【2】-〈2〉

⑦ ポスト新長期車両に対する融資推薦 **公益4-【3】**

環境対策を推薦するためポスト新長期規制適合車導入促進に係る融資の推薦を行うとともに、その利子の補給を行った。(推薦件数10件)

(4) アドバイザー制度の導入 **他1**

会員の経営に資するため法律・経営・労務に関する専門のアドバイザーに業務を委託して、会員からの要望に対応するため、相談窓口を設置し、アドバイザーの増員を図った。

○ 法律アドバイザー・・・北里敏明氏（弁護士）、江越和信氏（弁護士）

河津 和明氏（顧問弁護士）

○ 経営・労務アドバイザー・(株)近代経営研究所

(株)瀧澤・佐藤事務所 瀧澤 学氏

(株)プロデキューブ 高柳 勝二氏

(5) 事故防止製品展示会の実施 **公益2-【1】**

各メーカーの事故防止製品を一度に見て比較することで、各事業者に合う機器導入の参考・支援を行い、交通事故防止の促進を図った。

日 時：平成29年6月22日（木）10時00分～16時00分

場 所：熊本県トラック協会 旧館研修センター

来 場 者：約20名

出展業者：11社

ドライブレコーダー機器メーカー、アルコール検知器メーカー、バックカメラ・サイドカメラ機器メーカー等

(6) トレーラの適正な使用等に係る研修の実施 **公益2-【1】**

トレーラの適正な使用等の確実な保守管理の実施について、「トレーラの車両火災事故防止」及び「輸送効率向上等に関する周知」を目的に開催した。

日 時：平成29年11月21日（火）13時30分～16時30分

場 所：熊本県トラック協会 旧館研修センター

参加者：33社35名

(7) ストップ温暖化！総ぐるみBDFキャンペーンへの賛同 **公益4-【1】**

熊本県の環境対策の一環である地球温暖化防止として、家庭廃食油を活用したBDF（B5）燃料使用による「ストップ温暖化！総ぐるみBDFキャンペーン」に協賛し、会員への周知参加協力を求めた。

3. 全ト協と連携して行った項目

(1) 事業用トラックによる交通事故実態の把握と要因分析 **公益2-【1】**

事業用トラックを第一当事者とする死亡事故件数を車両台数一万台当たり「2.0」以下とし、都道府県別（車籍別）の共通目標とし、事故防止の推進を図った。

また、車籍別、発生地域別、車両区分別、道路区分別等詳細に交通事故実態を分析・把握し、有効な事故防止対策を全ト協と連携し実施した。

〔適正化事業委員会〕

1 最重点項目

(1) 適正化事業の推進による法令遵守の徹底

① 巡回指導の効果的な推進 **公益3-【2】**

全国実施機関が示す事業活動指針に基づき、新規事業者、悪質事業者、小規模事業者及び巡回指導の結果等を踏まえ、優先度に応じて巡回指導を行った。

また、事業者の評価が厳正・公平に行われるよう適正化事業に関する事業活動を効果的に推進した。

② 特別巡回指導による法令遵守の徹底 **公益3-【2】**

拘束時間や連続運転などの改善基準告示違反による指導要請については、事業者や運行管理者等に対して、法令遵守の徹底と早期改善に向けた指導を行った。

【巡回指導実績表】

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
実績数	26	27	22	16	13	26	17	28	28	35	51	29	318	
内訳	既存	26 (1)	27 (0)	20 (0)	13 (1)	13 (1)	26 (2)	16 (1)	23 (2)	22 (0)	34 (3)	49 (2)	27 (3)	296 (16)
	新規	0	0	2	3	0	0	1	5	6	1	2	2	22

※ 表中の（ ）は特別巡回指導で内数。

(2) 安全性評価事業（Gマーク制度）の積極的な推進及び普及促進策の実施 **公益3-【1】**

① 安全性優良事業所数及び認定率

平成29年度の安全性評価事業へ、108事業所から申請があり、新規21事業所、初回更新25事業所、2回目24事業所、3回目23事業所、4回目10事業所の計103事業所が認定を受けた。（熊本県認定率28.4%）

② 安全性優良事業所の拡大及び認定取得率向上対策

巡回指導時に総合評価が良好だった事業所に評価事業の申請をするよう説明するほか、次の説明会などを開催し、取得事業所の拡大及び認定取得率の向上を図った。

- ・平成29年4月18日（火） 安全性優良事業説明会
- ・平成29年5月26日（金） 安全性評価事業作成要領説明会
- ・平成29年6月26日（月）～30日（金） 申請書類の事前確認

③ 安全性優良事業所のインセンティブ（県ト協独自）

ア. 夜間従事者に対する2回目の健康診断料の一部助成

23件 1,643名 1,643千円

イ. 認定事業所の新聞掲載

平成29年12月24日(日) 熊本日日新聞朝刊

ウ. Gマーク認定事業所にのぼり旗を配布

1,000枚

④ 安全性優良事業所表彰

安全性優良事業所の認定を連続して10年以上受けており、表彰要件に該当する事業所に対して、九州運輸局長表彰及び熊本運輸支局長表彰が受賞された。

【年度別表彰事業所数】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
九州運輸局長表彰	0	1	3	4
熊本運輸支局長表彰	14	4	1	19

・平成29年10月23日(月) 熊本運輸支局長表彰

・平成29年10月26日(木) 九州運輸局長表彰

(3) 標準貨物自動車運送約款改正に係る会員事業者周知 **公益1-【5】-〈1〉(カ)**

平成29年11月4日より、トラック運送事業における適正な運賃・料金の収受に向け、標準貨物自動車運送約款が改正・施行される事に伴い、事業者が必要な手続きや質問事項に対する説明会等を行った。

① 標準貨物自動車運送約款改正に係る説明会

(講師) 熊本運輸支局 輸送・監査部門

運輸企画専門官 荒井 崇行 氏

開催日時：平成29年10月27日(金) 10時～

参加者33名

開催場所：熊本県トラック研修センター

開催日時：平成29年10月30日(月) 14時～

参加者44名

開催場所：熊本県トラック研修センター

開催日時：平成29年11月22日(月) 13時30分～

(理事会前) 参加者25名

開催場所：熊本県トラック研修センター

② 標準貨物自動車運送約款改正に伴う会員事業者への周知

・ 阿蘇支部 開催日時：平成29年11月15日(水) 15時～

開催場所：藤家 参加者数12名

・ 熊本中支部 開催日時：平成29年11月17日(金) 18時30分～

開催場所：輸送団地組合会議室 参加者数16名

- ④ 宇城支部 開催場所：平成29年8月28日(月) 14時00分～
開催場所：宇土市民センター 参加者34名
- ⑤ 鹿本・玉名支部 開催日時：平成29年8月31日(木) 10時00分～
開催場所：植木文化センター 参加者35名
- ⑥ 支部未加入等 開催日時：平成29年8月31日(木) 13時00分～
開催場所：熊本県トラック研修センター
参加者23名

(5) 初任運転者等に対する安全運転講習の実施 **公益2-【2】-(6)**

専門の外部研修期間等と連携し、会員事業所における初任運転者等に対する指導義務教育における安全運転講習を実施した。

- ① ドライビングアカデミーONGA (受講者数 22名)
② 八代ドライビングスクール (受講者数 22名)
③ 大矢野自動車学校 (受講者数 73名)

2 重点項目

(1) 運行管理者試験対策 **公益1-【5】**

会員事業者の運行管理者試験受験者の合格率向上を図るため、試験対策に向け専門の講師を招聘し、運行管理者対策勉強会を開催した。

また、過去の試験問題などを出題した模擬試験会を開催し、更なる合格率アップを図った。

【運行管理者試験対策勉強会】

- ① 開催日時：平成29年7月29日(土) 9時00分～
開催場所：グランメッセ熊本 講師：嘉村 公成 氏 (受講者107名)
- ② 開催日時：平成29年8月5日(土)～6日(日) 9時00分～
開催場所：熊本県トラック協会 旧館2階会議室
講師：東 富男 氏 (南鳥栖自動車学院) (受講者84名)
- ③ 開催日時：平成29年8月22日(火) 9時00分～
開催場所：熊本県トラック協会 旧館2階会議室
講師：嘉村 公成 氏 (受講者94名)
- ④ 開催日時：平成30年2月6日(火) 9時00分～
開催場所：グランメッセ熊本 講師：森田 公也 (受講者49名)
- ⑤ 開催日時：平成30年2月19日(月) 9時00分～
開催場所：グランメッセ熊本 講師：嘉村 公成 (受講者68名)
- ⑥ 開催日時：平成30年2月27日(火) 9時00分～
開催場所：グランメッセ熊本 講師：嘉村 公成 (受講者101名)

【運行管理者試験模擬試験会】

- ① 開催日時：平成29年8月 1日(火) 17時00分～(受講者27名)
開催場所：熊本県トラック協会 旧館2階会議室
- ② 開催日時：平成29年8月17日(木) 17時00分～(受講者36名)
開催場所：熊本県トラック協会 旧館2階会議室
- ③ 開催日時：平成30年2月 7日(水) 13時00分～(受講者28名)
開催場所：グランメッセ熊本
- ④ 開催日時：平成30年2月22日(木) 9時30分～(受講者67名)
開催場所：熊本県トラック協会 旧館2階会議室

【運行管理者試験結果】

区分	試験実施日	申請者数	受験者数	合格者数	合格率
第1回	8月27日	497	468	181	38.7% (全国6位)
第2回	3月 4日	387	360	135	37.5% (全国8位)
合計		884	828	316	

(2) 運行管理者一般講習及び整備管理者研修費の受講料助成 **公益2-【2】-(7)、(8)**

輸送の安全確保と車両管理体制の充実を図り、会員事業者の安定した事業運営及び運行管理等に資するため、運行管理者及び整備管理者の選任者に対し、2年に1回の受講義務のある研修費用の助成を行った。

(3) 過積載防止対策 **公益2-【1】-(3)**

「過積載絶滅運動月間(10月1日～30日)」には、関係行政機関との連携を図りながら、次の対策を実施した。

① 街頭キャンペーン及び取締り参加(3回)

運転者に運動のチラシ等を配布して啓発活動を行った。

- ・ 平成29年10月3日(火) 熊本河川国道事務所 八代維持出張所
- ・ 平成29年10月5日(木) 八代インターチェンジ
- ・ 平成29年10月11日(水) 四方寄 重量測定所

【過積載運行に対する行政処分件数(車両の使用停止)】

管内 \ 年度	平成27年	平成28年	平成29年
九州運輸局管内	5	7	10
熊本運輸支局管内	0	0	3

② ポスターを作成して事業者や荷主企業及び関係業界等に約1,300枚配布し、過積載防止に対する理解と協力を求めるため周知を図った。

(4) 苦情処理への適正・迅速な対応 **公益3-【3】**

一般消費者等からの運転マナーやドライバー等からの長時間労働などの苦情、相談に対して、適正・迅速に対応し解決に努めた。特に、運転マナーについては、事業所などの運行管理者へ乗務員教育の徹底を指導した。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
運転マナー	3	4	3	3	3	7	5	3	1	2	10	2	46
労働関係	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
その他	2	2	1	1	0	1	2	1	0	1	1	1	13
合計	5	7	6	4	3	8	8	4	1	3	11	3	63

(5) 熊本県貨物自動車運送適正化事業実施機関評議委員会の開催 **公益3**

適正化事業実施機関を中立性及び透明性をもって推進するため、学識経験者や荷主、マスコミ、消費者団体などで構成する評議委員会を開催し、貨物自動車運送事業法第39条に定める地方適正化事業に関して外部からの提言を受け、公正かつ着実な運営の推進を図った。

開催日時：平成30年3月27日(火) 10時00分～

開催場所：熊本県トラック協会 研修センター会議室

(6) 社会保険等未加入事業者への対応 **公益3-【2】**

社会保険等未加入事業者については、国自貨大86号の2「地方貨物自動車運送適正化事業実施機関からの悪質性の高い営業所に係る巡回指導結果の報告等の強化について」に基づき、巡回指導時に未加入が確認された場合（一部未加入を含む）、定期報告事案として熊本運輸支局へ報告を行った。（計12回 19事業所）

(7) 運輸安全マネジメントの普及促進 **公益2-【1】**

交通安全及び事故防止に関する安全性の向上を図り、企業全体に安全意識を浸透させることを目的に、巡回指導や安全性評価事業に関する説明会等を通し、普及促進に努めた。

(8) 可搬式適性診断機器の利用促進 **公益2-【1】-(2)**

熊ト協及び各支部にて貸出を行っている可搬式適性診断機器の活用を周知することにより、会員事業者の運転者に対する指導・監督の支援を行い、事故防止対策の促進とGマーク認定取得の拡大を図った。

【貸出状況】

	上半期（4月～9月）	下半期（10月～3月）	全期（4月～3月）
平成29年度	79事業者 1,549名	66事業者 1,601名	145事業者 3,150名
平成28年度	62事業者 1,679名	50事業者 1,195名	112事業者 2,874名

(9) 白トラ行為等対策

公益3-【2】

白トラ行為等についての通報や最近の巡回指導時における名義貸し、違法な白トラ行為等は確認されなかった。

(10) 安全対策の励行に対する啓発

公益2-【1】-(1)

台風などの気象災害などドライバーの安全運行対策励行のために、「適正化事業課だより」（緊急通知）などの文書を発出し、会員事業者に対する啓発活動を実施した。

3 全ト協と連携して行う項目

(1) 適正化事業指導員に係る資質の向上

公益3

適正化事業実施体制の強化（人員等）を図るとともに、全ト協及び九ト協主催の適正化事業指導員研修及び小規模研修会に参加し、適正化事業指導員としての能力向上と各県との適否判定の統一化を図った。

- ① 小規模グループ適正化事業指導員研修
平成29年8月29日(火)～30日(水)
- ② 適正化事業指導員全国研修（専門研修）
平成29年9月7日（木）～8日（金）
- ③ 適正化事業指導員全国研修(特別研修)
平成29年11月16日(木)～17日(金)
- ④ 九州・沖縄ブロック適正化事業指導員研修会
平成29年11月27日(月)～28日(火)

(2) 引越事業者優良認定制度及び消費者サービス向上の推進

公益3-【3】

引越運送業務における実務担当者向けの引越管理者講習を開催し、実務担当者の資質の向上に努めるとともに、引越事業者優良認定制度の取得を促進し、一般消費者保護及び当業界のイメージアップを図った。

- ① 引越基本講習
 - ・ 日 時：平成29年6月8日（木）10時00分～
 - ・ 場 所：熊本県トラック協会 研修センター会議室
 - ・ 参加者：8名

② 引越管理者講習

- ・ 日 時：平成29年6月9日(金) 10時00分～
- ・ 場 所：熊本県トラック協会 研修センター会議室
- ・ 参加者：17名

③ 引越事業者優良認定制度

消費者に安全・安心な引越サービスを提供する事業者の情報を提供し、品質の向上を図るため引越事業者等を客観的に評価する「引越事業者優良認定制度（平成26年度創設）」の推進を図った。

引越事業者優良認定制度説明会

- 日 時：平成29年6月7日（水） 13時00分～
- 場 所：熊本県トラック協会
- 参加者：3名

平成29年度 引越事業者優良認定制度に係る認定状況

	熊本県	全国
平成29年度	11事業者 (21事業所)	241事業所 (1,620事業所)
認定数合計	14事業者 (22事業所)	323事業者 (1,862事業所)

(3) 引越輸送等に係る相談業務体制の充実

公益3-【3】

消費者保護対策として、熊本運輸支局、消費生活センターなどの関係機関と連携し、引越輸送等に係る会員事業所と一般消費者間のトラブル防止を図った。

〔労働対策委員会〕

1. 最重点項目

(1) 「トラック輸送における取引環境・労働時間改善熊本県地方協議会」の適確な運営

熊本運輸支局及び熊本労働局と共同により、学識経験者、荷主企業、運送業者、関係団体等で構成される地方協議会で、運送業界の取引環境と労働時間の改善及び生産性の向上を図ることを目的として、次の会議等を行った。

また、熊本運輸支局及び熊本労働局と連携し、平成29年度の状況を踏まえたパイロット事業の実証実験を行った。 **公益1-【2】**

【熊本県地方協議会】

- ・ 第6回熊本県地方協議会
開催日時：平成29年 8月 9日（水）10時00分～
開催場所：熊本県トラック協会 研修センター3階会議室
- ・ 第7回熊本県地方協議会
開催日時：平成29年12月18日（月）13時30分～
開催場所：熊本県トラック協会 研修センター3階会議室
- ・ 第8回熊本県地方協議会
開催日時：平成30年 3月23日（金）10時00分～
開催場所：熊本県トラック協会 研修センター3階会議室

【パイロット事業関係】

- ・ 第1回パイロット事業検討会
開催日時：平成29年8月7日（月）13時00分～
開催場所：タカラスタндарт(株)福岡物流センター
議 題：① 平成29年度パイロット集団の紹介
② 平成29年度パイロット集団の進め方
- ・ 第2回パイロット事業検討会
開催日時：平成29年10月13日（金）13時30分～
開催場所：タカラスタндарт(株)福岡物流センター
議 題：① 対象集団の物流とトラックドライバーの労働実態、課題の整理
② 実証実験プランについて
③ 具体的な進め方について
- ・ 第3回パイロット事業検討会
開催日時：平成30年2月1日（木）13時30分～
開催場所：タカラスタндарт(株)福岡物流センター
議 題：① 実証実験結果の報告、② 意見交換、
③ 報告書全体についての討議、確認
④ 協議会報告資料の確認

(2) 労働力確保対策の推進及び労務管理講習会の開催

① 運輸・物流産業企業合同説明会の開催 **公益1-【2】**

開催日時：平成29年11月25日（土）12時00分～16時00分

開催場所：グランメッセ熊本 2階コンベンションホール

（上益城郡益城町福富1010）

出展企業：31社

来場者：85名

後援：熊本労働局・ハローワーク熊本、熊本運輸支局、熊本県

② 人材確保セミナー **公益1-【5】**

若年者、女性、高齢者の採用等、少子高齢化に対応した労働力確保対策を推進するためのセミナーを開催した。

開催日時：平成29年11月2日（木）13時30分～17時00分

開催場所：熊本県トラック協会 研修センター3階会議室

講演：「人材の不足時代における運転者人材の実態」

「トラックドライバー人材等の採用」「新卒者・女性・高齢者の雇用促進」

「人材が定着するための職場環境の整備」

講師：株式会社コヤマ経営 代表取締役 小山 雅敬 氏

参加者：38名

③ 物流出前授業等 **公益1-【2】-〈1〉**

次代を担う優秀な若年労働者（県内高等学校及び自衛隊若年退職者）の育成と国内輸送の9割を担う誇りある物流業界の役割とその重要性に対する理解促進を目的に物流出前授業等を青年部会継連会の協力のもと開催した。

○ 自衛隊若年退職者

開催日時：平成29年5月11日（木）13時00分～14時00分

開催場所：陸上自衛隊北熊本駐屯地（任期制隊員40名）

○ 松橋高等学校

開催日時：平成29年6月10日（土）14時00分～15時30分

開催場所：松橋高等学校（生徒4名、教諭1名）

○ 開新高等学校

開催日時：平成29年6月13日（火）13時00分～14時00分

開催場所：開新高等学校（生徒23名、教諭4名）

○ 御船高等学校

開催日時：平成30年3月 2日（金）14時25分～

開催場所：御船高等学校（生徒11名、教諭1名）

○ 八代東高等学校

開催日時：平成30年3月14日（水）13時50分～、14時50分～

開催場所：八代東高等学校（生徒48名、教諭2名）

④ 平成29年度くまもとお仕事探検フェアへの出展 **公益1-【2】-<1>**

県内の高校生1、2年生と教諭・保護者（約4,800名）を対象に、運輸・物流などの理解を深め、将来に向けた進路選択や職業理解の場を提供しキャリア形成の支援を図ることを目的とした「くまもとお仕事探検フェア」に青年部会継運会の協力のもと出展した。

開催日時：平成29年12月13日（水）10時00分～16時00分

開催場所：グランメッセ熊本 展示ホール

⑤ 過労死等防止・健康起因事故防止対策セミナー **公益1-【2】**

ドライバーの健康に起因する事故防止や、改善基準告示をはじめとした労働関係法令の遵守と労働災害の防止を図るためのセミナーを、全日本トラック協会、陸上貨物運送事業労働災害防止協会熊本県支部、(独)労働者健康安全機構熊本産業保健総合支援センターとの共催で開催した。

開催日時：平成29年9月6日（水）13時30分～16時30分

開催場所：熊本県トラック協会 研修センター

講演Ⅰ：「トラック運送事業における過労死等防止及び健康起因事故防止対策」

講師：熊本産業保健総合支援センター 古海 勝彦 氏

講演Ⅱ：「トラック運送事業における過労死等労災事例及び労災補償等について」

講師：陸上貨物運送事業労働災害防止協会 中尾 陽 氏

参加者：89名

(3) 大型・中型・準中型・けん引免許取得助成 **公益1-【2】-<1>**

新運転免許制度の施行に伴い、準中型免許取得、普通免許限定解除に係る費用に対する支援を行い、若年ドライバーの確保を図った。

また、深刻化しているドライバー不足に対応するため、けん引免許の助成を追加し、会員事業者の運転車及び免許取得後に会員事業者に入社する一般の運転者を対象として、準中型・中型・大型免許・けん引免許の取得費用の一部を助成し、雇用の安定確保を図った。

助成件数

(内訳)	大 型	136名	10,856千円
	中 型	16名	800千円
	準 中 型	7名	210千円
	限定解除	4名	120千円
	<u>けん引</u>	<u>30名</u>	<u>900千円</u>
	合 計	193名	12,886千円

2. 重点項目

(1) 健康診断料の助成 **公益2－【2】－<12>**

運転中におけるドライバーの突発的な運転不能障害を引き起こす可能性が高い疾患を予防するため、定期健康診断の受診率の向上と有所見率の低下に向け、会員事業所に勤務するドライバーを対象に生活習慣病予防健診、一般健診及び突発性運転不能障害疾患検査の助成を行った。

なお、深夜業務等を行っている安全性評価事業認定事業所については、インセンティブとして、夜間に従事するドライバーについては、2回目の健康診断料の一部を助成した。

助成件数	9,682名	合計17,956,000円
内、定期健康診断	7,981名	15,913,000円
Gマークインセンティブ助成	1,661名	1,643,000円
突発性運転不能障害疾患検査助成	40名	400,000円

(2) インフルエンザ予防対策 **公益1－【2】－<2>**

トラック事業者における社員の感染防止、社内（社員間）での感染拡大の防止に努めることにより、新型インフルエンザの感染防止に取り組むことを目的に、希望のあった会員事業者に対してマスクの配布を行った。

サージカルマスク 440事業者 計 2,670個 868千円

3. 全ト協と連携して行った項目

(1) 健康状態に起因する事故及びメンタルヘルス対策の推進 **公益2－【2】**

「トラック運送事業者のための健康起因事故防止マニュアル」を活用したセミナー等を通じて健康起因事故防止対策を推進するとともに、メンタルヘルス対策強化について普及・啓発を図った。

また、広報誌「トラック広報くまもと」及びホームページを通じて、睡眠時無呼吸症候群(SAS)対策の周知を図り、全ト協と連携してスクリーニング検査費用の助成を行った。

10社 100名 500千円

(2) 労働災害防止の推進 **公益1－【5】**

荷主企業の庭先などを含めた労働災害の発生状況などの実態を調査分析・把握するため、陸上貨物運送事業労働災害防止協会などの関係機関と連携を図り、労働災害防止に向けた取組みを推進した。

(3) 過労死予防対策の推進 **公益1－【5】－<1> -工)**

「過労死防止対策白書」（厚生労働省発行）に基づいて全ト協が発行する啓発資料などを各種セミナーや広報誌を通じて、過労死防止の意識の高揚を図るとともに、過労死予防対策の普及・促進を図った。

公益1－【5】

- (4) 女性、高齢者の採用等少子高齢化に対応した労働力確保及び活用・育成対策の推進
若年者、女性及び高齢者の採用活動、採用後の労務管理等のマニュアルについて、人材確保セミナーや各種研修、広報誌等を通じて事業者への支援を図った。

〔経営改善委員会〕

1. 最重点項目

(1) 物流効率化促進による経営基盤強化対策の推進 **公益1-【5】-〈1〉-ウ**

荷主企業や物流関係企業の経営者等と会員事業者が、トラック運送業界を取り巻く環境や当面する諸課題等を共有し、業界における長時間労働・低賃金の改善に向けた理解を深めるとともに、各企業と県内産業全体の一層の発展を図ることを目的とした荷主企業と物流事業者のための経営セミナーを開催した。

開催日時：平成30年1月17日（水）14時30分～17時50分

開催場所：ホテルメルパルク熊本 2階白川の間

参加者：135名（会員93名、荷主企業等42名）

講演Ⅰ：「トラック運送業界を取り巻く当面の諸課題等について」

講師 国土交通省自動車局貨物課

トラック事業適正化対策室長 高橋 芳則 氏

講演Ⅱ：「トラック運送業界を取り巻く環境と今後の対応策について」

講師 株式会社瀧澤・佐藤事務所

行政書士・社会保険労務士 瀧澤 学 氏

取組事例報告：「荷主企業との連携による取引条件の改善について」

荷主企業・タカラスタндарт株式会社

福岡物流センター長 堀江 好文 氏

トラック運送事業者・株式会社内田陸運

専務取締役 内田 光彦 氏

(2) 原価管理に基づく適正運賃・料金収受の推進

① 原価意識強化セミナーの開催 **公益1-【5】-〈1〉-カ**

トラック運送事業が持続的かつ収益力のある産業として発展させていくため、輸送特性・業態別の原価水準に見合った運賃・料金収受に向けた取り組みとして、運送事業における経営全体の改善や取引先との運賃交渉力強化に向けた内容を取り入れ、収益力の向上に焦点をあてたセミナーを開催した。

日時：平成29年9月21日（木）13時30分～17時00分

場所：(公社) 熊本県トラック協会研修センター

参加者：24社30名

内容：原価計算の実践、生産性向上に向けた原価管理、取引先との運賃交渉力強化

講師：(株)近代経営システム研究所 代表取締役 森高 弘純 氏

② 契約の書面化等適正運賃・料金収受のための諸施策の推進 **公益1-【5】-〈1〉-カ**

荷主企業に対して、トラック運送業界の窮状をご理解いただき、経営基盤強化の実現のため、会員事業者名と協会長名の連名の適正運賃収受の協力文書を作成し、希望する会員

事業者に対する配布を行った。(34社143枚)

また、主要荷主企業団体等に対して、標準貨物自動車運送約款に基づく、運賃・料金の区分や附帯作業の明確化についてご理解、ご協力支援の要請を行った。

燃料サーチャージに関する届出方法等の相談業務に関する窓口を引き続き設置した。

2. 重点項目

(1) 事業後継者等の人材育成

将来のトラック業界を担う優秀な人材を育成するため、専門の講師を招聘し、講習会を開催した。(研修修了者46名)

① [これからの運送業に必要な人材育成セミナー] **公益1-【5】-〈1〉-イ**

- ・ 開催日 平成29年8月7日(月)、8日(火)、24日(木) 延べ3日間実施
- ・ 開催場所 (公社)熊本県トラック協会研修センター
- ・ 講習テーマ 「今までのやり方では人は動かすことは出来ない～真のリーダーの条件とは①、②」
「～現代の管理学～ ベーシックマネジメント リーダーの部門経営実践教室
- ・ 講師 株式会社社員教育研究所 平川 健一 氏

公益1-【5】-〈1〉-ク

また、青年部会における研修会の実施や社会貢献事業の取組み等に対する支援を行った。

② 青年部会セミナー 平成29年8月26日(土) TKPガーデンシティ

「ドライバー採用成功事例大公開 人が集まる・集める物流企業の創り方」

(2) 生産性向上のための情報化支援セミナーの開催 **公益1-【5】-〈1〉-キ**

トラック運送業界の人材不足対策の一環として、情報化支援による業務の効率化及び輸送品質の向上を推進するため、導入支援希望の高い機器類を中心とした活用事例等のセミナーを行った。(受講者20社26名)

- ・ 開催日 平成30年2月14日(水)
- ・ 開催場所 (公社)熊本県トラック協会研修センター

(3) 金融対策等の支援 **他1-2**

会員事業者の近代化合理化及び環境対策を推進するため、近代化基金による融資の推薦を行うとともにその利子の補給を行った。(推薦件数11件)

(4) 自営転換の推進 **公益1-【5】-〈2〉-ア**

熊ト協ホームページに掲載し、営業用トラックによる輸送効率化を促すため、会員事業者の企業情報などの提供を行い、自家用トラックでの輸送を行っている荷主企業等に対して自営転換の推進を図った。(登録事業者数314社)

(5) アドバイザー制度の導入 **他1**

会員の経営に資するため法律・経営・労務に関する専門のアドバイザーに業務を委託して、会員事業者からの相談・要望に対応するため、相談窓口を設置し、アドバイザーの増員を図った。

- 法律アドバイザー・・・・・・・・北里敏明氏（弁護士）
江越和信氏（弁護士）
河津和明氏（顧問弁護士）
- 経営・労務アドバイザー・・・・(株)近代経営研究所
(株)瀧澤・佐藤事務所 瀧澤 学氏
(株)プロデキューブ 高柳勝二氏

(6) 事業報告書及び事業実績報告書作成要領講習会の開催 **公益1-【5】-〈1〉-ア**

貨物運送事業者に提出が義務付けられている事業報告書及び事業実績報告書の作成要領等について、講習会を開催し提出率の向上を図った。

開催日時：平成29年9月21日（木）13時30分～17時00分

開催場所：(公社) 熊本県トラック協会研修センター

参加者：24社30名

3. 全ト協と連携して行った項目

(1) 燃料価格変動対策 **公益1**

燃料サーチャージ導入や価格転嫁を積極的に促進するため、全ト協や行政機関等と連携を図り、燃料サーチャージガイドライン及び下請・荷主適正取引推進ガイドラインの周知を行った。

(2) 経営分析及び個別企業診断等の活用 **他1**

中小トラック運送事業者の経営実態の把握と個々の経営改善への取り組みに資するため、全ト協と連携し経営分析報告書の策定及び個別企業診断の積極的な活用を周知し、利用促進を図った。
(診断件数14件)

(3) 自家用燃料供給施設整備支援助成事業 **公益1-【3】**

全ト協と連携し、運送事業者や協同組合が燃料の安定的な確保を目的に導入する自家用燃料供給施設に対する助成を行うとともに、助成を受けた供給施設の大規模災害時の際の緊急輸送時における燃料供給体制の整備を推進した。(助成件数1社)

(4) 中小企業大学校の講座受講促進 **他1-1**

中小企業基盤整備機構が運営する中小企業大学校の講座受講促進制度について、トラック広報熊本やホームページ等を活用して周知を行った。(助成件数3社4名)

(5) 中小企業信用保険法業種指定のための輸送量等にかかる実態調査 **他1**

信用保険法に基づく業種指定を受けるために、トラック事業者の輸送量等を全ト協と連携し調査を行った。(21社、年4回実施)

(6) トラック運送業の生産性向上促進事業 **公益1**

貨物自動車運送事業の経営の構造的な改善を図ることを目的に平成29年度国土交通省補正予算により実施された「テールゲートリフターの導入に対する補助事業」の執行団体である(公社)全日本トラック協会と連携し、補助金申請の受付を実施した。

① テールゲートリフター導入に対する補助

受付期間：平成30年2月20日(火)～3月9日(金)

申請状況：3社6台

補助額：1,200千円(内訳：床下格納式3台、後部格納式3台)

平成29年度事業報告

〔専門部会〕 公益1-【5】-〈1〉-（ク）

現在設置されている8部会において、輸送秩序の確立や、事業経営の円滑化等共通の項目について推進を図った。

なお、本年度の各部会の活動は次のとおりです。

1. 食料品部会

- ① 平成29年 8月 2日（水） ホテルセントラーザ博多・全ト協第38回食料品部会
- ② 平成29年 8月 2日（水） 福ト協会議室・第1回九州ブロック食料品部会
- ③ 平成29年 8月16日（水） 熊ト協会議室・第1回部会員会議
- ④ 平成29年 8月26日（土） 富士ホテル・福ト協食料品部会全体会議及び実務担当者研修会
- ⑤ 平成29年11月21日（火） 福ト協会議室・第2回九州ブロック食料品部会
- ⑥ 平成30年 1月23日（火） 熊ト協会議室・第2回部会員会議
- ⑦ 平成30年 3月 2日（金） ホテルセントラーザ博多・九州各県食料品部会全体交流会

2. 木材輸送部会

- ① 平成29年 6月21日（水） ホテルマリックス・南九州四県合同部会長会議
- ② 平成29年 8月18日（金） 人吉木材工業団地・第1回部会員会議、積載状況看貫実測
- ③ 平成29年 9月 1日（金） 宮ト協会議室・南九州四県合同事務局会議
- ④ 平成29年10月13日（金） 宮崎観光ホテル・南九州四県合同全体会議
- ⑤ 平成30年 1月24日（水） 熊ト協会議室・第2回部会員会議

3. 重量物輸送部会

- ① 平成29年 4月18日（火） 全ト協会議室・全ト協重量部会常任委員会
- ② 平成29年 6月13日（火） ホテルグランヴィア岡山・全ト協重量部会通常総会
- ③ 平成29年 8月26日（土） 银杏釜めし・第1回部会員会議
- ④ 平成29年11月20日（月） 全ト協会議室・全ト協重量部会全国実務担当者研修会
- ⑤ 平成30年 2月 3日（土） 银杏釜めし・第2回部会員会議
- ⑥ 平成30年 2月20日（火） キャッスルプラザ・全ト協重量部会経営者研修会

4. ダンプトラック部会

- ① 平成29年 8月 2日（水） 熊ト協会議室・第1回部会員会議
- ② 平成29年 9月12日（火） 熊本ホテルキャッスル・第41回全ト協ダンプトラック部会
- ③ 平成29年11月15日（水） 宮城県トラック協会ダンプトラック協議会との意見交換会
- ④ 平成30年 1月23日（火） 熊ト協会議室・第2回部会員会議
- ⑤ 熊本地震に関する復旧・復興工事に伴うダンプ車両不足対策として、ダンプ車両稼働実態調査を毎月2回行い、熊ト協ホームページにて情報提供を行った。

5. 引越部会

- ① 平成29年 6月 9日 (金) 鹿児島サンロイヤルホテル・全ト協第43回引越部会
- ② 平成29年 8月23日 (水) 熊ト協会議室・第1回引越部会
- ③ 平成29年11月28日 (火) 全ト協会議室・全ト協第44回引越部会
- ④ 平成30年 1月30日 (火) 熊ト協会議室・第2回引越部会

6. セメント部会

- ① 平成29年 7月25日 (火) 全ト協大会議室・第35回全ト協セメント部会
- ② 平成29年 8月23日 (水) 熊本県トラック協会城南支部会議室・第1回部会員会議
- ③ 平成29年11月17日 (金) 大分オアシスタワーホテル、太平洋セメント津久見工場・九州四県合同全体会議
- ④ 平成30年 1月25日 (木) 熊本県トラック協会城南支部会議室・第2回部会員会議
- ⑤ 平成30年 3月19日 (月) 全ト協ホールセメント部会・生コンクリート輸送部会合同研修会

7. 青年部会継運会

(1) 会議関係

- ① 総会 平成29年 5月13日 (土) ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ
- ② 正副部会長会議 平成29年 5月24日 (水) 県ト協
平成29年 6月23日 (金) 熊本県民交流館パレア
平成29年 8月26日 (土) TKPガーデンシティ
平成29年10月12日 (木) TKPガーデンシティ
平成30年 2月 1日 (木) TKPガーデンシティ
- ③ 部会役員会 平成29年 5月13日 (土) ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースカイ
平成29年 6月23日 (金) 熊本県民交流館パレア
平成29年 8月26日 (土) TKPガーデンシティ
平成29年10月12日 (木) TKPガーデンシティ
平成30年 2月 1日 (木) TKPガーデンシティ

(2) 研修会及び交流会関係

- ① 青年部会セミナー (部会員18名参加) 鹿児島・宮崎の青年部参加
平成29年8月26日 (土) TKPガーデンシティ
時代に即したドライバー採用事例研修会
講演テーマ「ドライバー採用成功事例大公開 人が集まる・集める物流企業の創り方」
講師 (株)船井総合研究所 シニア経営コンサルタント 河内谷 庸高 氏
専門講師を招聘し、部会員のスキルアップを図るとともに、他県青年部を含めた部会員相互の交流を深めた。
- ② 先進企業等視察 (部会員8名参加) 平成29年11月24日 (金)
 - (1) 株ムロオ (愛媛県松山市)
 - (2) 四国ブロック大会参加

松山市内の物流事業者のご協力を得て、物流倉庫を含む視察研修を行い、先進企業における企業の取組等を学んだ。

(3) 全国物流青年経営者中央研修会等への参加

① 全国代表者会議（部会長等参加）

平成29年 6月17日（土）全日本トラック協会会議室

平成29年11月 8日（水）全日本トラック協会会議室

平成30年 2月21日（水）全日本トラック協会会議室

② 九州ブロック大会（部会員12名参加）

平成30年 1月26日（金）北九州リーガロイヤルホテル小倉

③ 全国大会（部会員8名参加）

平成30年 2月22日（水）京王プラザホテル

(4) 九州地区運輸青年部連絡協議会役員会

○ 第32回(公社)全日本トラック協会九州ブロック大会を充実した大会にするため、各県の役員（正副部会長）で開催内容等について協議検討を図った。

① 平成29年 7月24日（月）北九州リーガロイヤルホテル小倉

② 平成29年 9月27日（水）熊本ホテルキャッスル

③ 平成29年11月15日（火）沖縄かりゆしアーバンリゾートナハ

④ 平成29年 6月26日（月）就労支援事業勉強会（福ト協）

(5) 他県トラック協会青年部及び異業種との交流会

○ 他県トラック協会青年部と交流を深めた。

① 平成29年 6月23日（金）愛媛県トラック協会青年部

② 平成29年10月21日（土）東京都多摩支部青年部

③ 平成29年11月10日（金）福島県若手経営者の会

④ 平成29年11月17日（金）岐阜県トラック協会青年部

⑤ 平成30年 2月10日（土）山口県トラック協会防府支部青年部

○ 熊本県中小企業団体中央会青年部協議会を通じて異業種交流会へ参加し交流を深めた。

① 中小企業団体中央会青年部協議会総会（参加者6名）

平成29年 6月20日（火）熊本ホテルキャッスル

② 第59回九州大会・青年部の集い（参加者1名）

「澤田流経営の神髄 ～ビジネス成功の条件～」

（株）エイチアイエス 代表取締役会長兼社長 澤田秀雄 氏

平成29年 9月 7日（木）アクロス福岡

(6) 協会本部・支部と連携して行った活動

1. 「トラックの日」関連事業

① 「トラックの日サンクスマッチ」

平成29年10月22日（日） えがお健康スタジアム

青年部会が主体となり、地元サッカーチーム「ロアッソ熊本」の公式戦（サンクスマッチ）に冠試合（スポンサー）としてジョイントし、広く県民にトラック運送業界についてPRを行った。

② 環境クリーンキャンペーン

各支部で行う主要道路や公園等の清掃活動に積極的に参加した。（10月）

2. 物流出前授業の開催

若年労働者の育成と国内輸送の9割を担う業界の重要性に対する理解促進を目的に受け入れ希望のあった高校において開催した。（4校）

3. 各種講習会・セミナー等

協会本部の主催するセミナー・講習会に参加し、必要な知識の理解促進と受講者間の人的ネットワークの醸成に努めた。

4. ベルマーク及び使用済み切手の寄贈

各支部及び会員企業等のご協力のもと、ベルマーク及び使用済み切手を収集し、東日本大震災被災者支援の為寄贈した。

(7) 全ト協と協力して行った事業

社会貢献活動の一環として青年経営者からの募金を原資に、自動車教育課程を有する高等学校で組織する全国自動車教育研究会（全自研）加盟校に対する整備実習用車両の寄贈に協力を行った。

8. 女性部会

(1) 会議関係

- ① 平成29年 7月27日（木）熊ト協会議室・第1回女性部会(仮称)のあり方検討会
- ② 平成29年 9月12日（火）熊ト協会議室・第2回女性部会(仮称)のあり方検討会
- ③ 平成29年 9月14日（木）全ト協会議室・全ト協女性部会設立準備会議
- ④ 平成29年11月 8日（水）ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースイ・第1回女性部会
- ⑤ 平成29年12月14日（木）第一ホテル東京・全ト協女性部会第1回代表者協議会
- ⑥ 平成29年12月19日（火）熊ト協会議室・臨時女性部会
- ⑦ 平成30年 1月22日（月）熊ト協会議室・第2回女性部会

(2) 研修会 平成29年11月 8日（水）ANAクラウンプラザホテル熊本ニュースイ

講演 テーマ「女性経営者及び管理職の推進力とその役割」

講師 鶴嶋社会保険労務士事務所 代表 鶴嶋 厚子氏

説示 テーマ「女性の活躍推進・働き方改革の推進」

講師 熊本労働局 雇用環境・均等室長 松永 涼子氏